判例等

参考資料２

資料２

１　最大判昭和61年６月11日民集40巻４号872頁

最判平成14年９月24日裁判集民207号243頁

２　最判平成24年３月23日裁判集民第240号149頁

３　東京地判平成21年３月３日Westlaw2009WLJPCA03038001

東京地判平成20年10月27日Westlaw2008WLJPCA10278001

４　東京地判平成26年１月31日Westlaw2014WLJPCA01318012

５　東京地判令和２年10月30日Westlaw2020WLJPCA10308012

（公社）商事法務研究会「インターネット上の誹謗中傷をめぐる法的問題に関する有識者検討会取りまとめ」（令和４年５月）49－50頁

６　東京地判令和２年10月15日Westlaw2020WLJPCA10158015

資料３

１　最大判昭和61年６月11日民集40巻４号872頁

２　東京地判平成28年10月18日Westlaw2016WLJPCA10188020

３　最判平成15年３月14日民集57巻３号229頁

４　最判昭和41年６月23日民集20巻５号1118頁

５　最判平成９年９月９日民集51巻８号3804頁

６　最判平成16年 7月15日民集58巻５号1615頁

７　最判昭和45年12月18日民集24巻13号2151頁

８　最判平成22年４月13日民集64巻３号758頁

９　福岡地判令和元年９月26日Westlaw2019WLJPCA09269001

10　東京地判昭和39年９月28日判時385号12頁

11　最判平成15年３月14日民集57巻３号229頁

12　前掲最判平成15年３月14日民集57巻３号229頁

13　最判平成元年12月21日民集43巻12号2252頁

資料４

１　共通の属性の摘示が名誉毀損であることを肯定した（否定しなかった）裁判例

　　・宇都宮地栃木支判昭和33年２月28日下民集９巻２号344頁

・東京高判平成18年10月18日判時1946号48頁

・東京地判平成29年11月14日Westlaw2017WLJPCA11148013

・東京地判平成30年 1月25日Westlaw2018WLJPCA01258013

・東京地判平成28年３月22日Westlaw2016WLJPCA03228026

・東京地判令和３年９月27日Westlaw2021WLJPCA09276002

・東京高判令和５年６月28日Westlaw2023WLJPCA06286001

共通の属性の摘示が名誉毀損であることを否定しプライバシーの侵害とした裁判例

・高知地判平成４年３月30日判タ788号213頁、判時1456号135頁

２　一般社団法人セーファーインターネット協会「権利侵害明白性ガイドライン初版」令和３年４月５－６頁

資料５

１　（公社）商事法務研究会「インターネット上の誹謗中傷をめぐる法的問題に関する有識者検討会取りまとめ」（令和４年５月）21－23頁

２　東京地判令和４年５月13日2022WLJPCA05138026

大阪高判平成30年６月28日Westlaw2018WLJPCA06286003

東京地判令和３年８月24日Westlaw2021WLJPCA08248007

札幌地判平成30年６月21日Westlaw2018WLJPCA06216003

東京地判令和元年10月30日LEX/DB25582491

（公社）商事法務研究会「インターネット上の誹謗中傷をめぐる法的問題に関する有識者検討会取りまとめ」（令和４年５月）78頁

３　熊本地判平成30年５月23日Westlaw2018WLJPCA05236003

東京地判平成28年３月22日Westlaw2016WLJPCA03228026

東京地判平成28年11月24日Westlaw2016WLJPCA11248010

（公社）商事法務研究会「インターネット上の誹謗中傷をめぐる法的問題に関する有識者検討会取りまとめ」（令和４年５月）77－78頁

資料６

１　東京地判令和３年９月27日Westlaw2021WLJPCA09276002

２　（公社）商事法務研究会「インターネット上の誹謗中傷をめぐる法的問題に関する有識者検討会取りまとめ」（令和４年５月）87頁

３　プロバイダ責任制限法ガイドライン等検討協議会「プロバイダ責任制限法名誉毀損・プライバシー関係ガイドライン」令和４年６月14頁

４　東京地判令和３年７月16日Westlaw2021WLJPCA07168007

東京地判平成29年11月29日Westlaw2021WLJPCA

大阪地判平成27年10月5日裁判所ウェブサイト

東京地判平成27年８月25日Westlaw2015WLJPCA08258020

東京地判平成22年８月30日Westlaw2010WLJPCA08308004

東京地判平成21年11月６日Westlaw2009WLJPCA11068006

東京地判平成26年６月13日Westlaw2014WLJPCA06138014

東京高判平成13年２月15日判タ1061号289頁

東京高判令和２年11月25日Westlaw2020WLJPCA11256019

５　東京地判平成22年10月１日Westlaw2010WLJPCA10018004

東京地判平成28年４月26日Westlaw2016WLJPCA04268025

資料７

１　東京地判令和３年２月24日Westlaw2021WLJPCA02248034

東京地判平成29年８月24日Westlaw2017WLJPCA08248009

東京地判令和 2年11月12日Westlaw2020WLJPCA11128020

（公社）商事法務研究会「インターネット上の誹謗中傷をめぐる法的問題に関する有識者検討会取りまとめ」（令和４年５月）34－35頁

参考文献

・公益社団法人商事法務研究会「インターネット上の誹謗中傷をめぐる法的問題に関する有識者検討会取りまとめ」（令和４年５月）

・総務省総合通信基盤局消費者行政第二課「プロバイダ責任制限法逐条解説」（2023年３月）

・プロバイダ責任制限法ガイドライン等検討協議会「プロバイダ責任制限法　名誉毀損・プライバシー関係ガイドライン　第６版」（令和４年６月）

・一般社団法人セーファーインターネット協会「権利侵害明白性ガイドライン」（令和３年４月）

・五十嵐清「人格権法概説」株式会社有斐閣（2003年）

・松尾剛行、山田悠一郎「最新判例にみるインターネット上の名誉棄損の理論と実務　第２版」株式会社勁草書房（2020年）

・松尾剛行「最新判例にみるインターネット上のプライバシー・個人情報保護の理論と実務」株式会社勁草書房（2017年）